

先週は米利下げ期待で株価が反発。今週は米中景気指標等に注目

● 米2年債利回り低下で利回り曲線の傾斜が増す



■ 米利下げ期待が高まり世界的に株価が上昇

先週は日米欧の株価が上昇し、米独長期国債利回りは低下し、為替市場では米ドルが主要通貨に対して下落。週初に米通商政策への懸念から軟調だった株価は、その後反発。米国による利下げ期待の高まりが背景です。

パウエル米FRB議長は、通商協議が米経済見通しに与える影響を注視し、景気拡大維持のために「適切に行動する」と4日に発言し、市場は利下げ示唆と解釈。米景気指標は強弱混在。非農業部門雇用者数増減(4月:+22.4万人→5月:+7.5万人)、ISM製造業景気指数(同52.8→52.1)など弱い指標もあれど、利下げ確信には力不足。6日のECB理事会では政策金利を来年前半までは維持と従来の「今年末まで」を延長。主要国の当局のハト派化を印象付けました。

欧州の政治懸念は健在。先週5日に欧州委員会はイタリアへの過剰財政赤字是正手続き適用が妥当と公表。

■ 今週は英国政治や米中景気指標に注目

今週10日は英与党保守党の党首選の立候補締切であり、13日には1回目の予備選を実施の予定。同国のEU離脱を巡る不透明感が高まる中で、予備選の動向とボリス・ジョンソン前外務相やマイケル・ゴーフ環境相など有力候補の発言によって英ポンドの変動が増す可能性も。14日の米小売売上高(5月)は前月比+0.6%と前月の▲0.2%より反発の見込み。14日の中国の鉱工業生産(5月)は前年比+5.4%と前月と同率の軟調な結果か。予想以上に弱い結果なら当局による追加景気刺激策の期待も。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

6/10 月

- (日) 5月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 4月:45.3、5月:(予)45.4
先行き 4月:48.4、5月:(予)48.0
- (米) モーリー特別検察官の捜査報告書
(ロシアの大統領選介入疑惑)に関する公聴会
- (英) 保守党党首選の立候補締め切り
- (中) 5月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 4月:▲2.7%、5月:+1.1%
輸入 4月:+4.0%、5月:▲8.5%
- (他) 日米貿易協議
(実務者レベル、～11日、米ワシントン)

6/12 水

- (日) 4月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
3月:+3.8%、4月:(予)▲0.9%
- (米) 5月 消費者物価(前年比)
総合 4月:+2.0%、5月:(予)+1.9%
除く食品・エネルギー
4月:+2.1%、5月:(予)+2.1%
- (欧) ドラギECB総裁 講演
- (中) 5月 生産者物価(前年比)
4月:+0.9%、5月:(予)+0.6%
- (中) 5月 消費者物価(前年比)
4月:+2.5%、5月:(予)+2.7%

6/13 木

- (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
- (他) 日米貿易協議(閣僚級、米ワシントン)

6/14 金

- ★ (米) 5月 小売売上高(前月比)
4月:▲0.2%、5月:(予)+0.6%
- ★ (米) 5月 鉱工業生産(前月比)
4月:▲0.5%、5月:(予)+0.2%
- (米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
5月:100.0、6月:(予)98.0
- (欧) EU財務相会合
- ★ (中) 5月 鉱工業生産(前年比)
4月:+5.4%、5月:(予)+5.4%
- (中) 5月 小売売上高(前年比)
4月:+7.2%、5月:(予)+8.0%
- (中) 5月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
4月:+6.1%、5月:(予)+6.1%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(中)は中国、(他)はその他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位: ポイント)	6月7日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		20,884.71	283.52	1.38
	TOPIX		1,532.39	20.11	1.33
米国	NYダウ (米ドル)		25,983.94	1,168.90	4.71
	S&P500		2,873.34	121.28	4.41
	ナスダック総合指数		7,742.10	288.95	3.88
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		377.48	8.42	2.28
ドイツ	DAX®指数		12,045.38	318.54	2.72
英国	FTSE100指数		7,331.94	170.23	2.38
中国	上海総合指数		2,827.79	-70.90	▲2.45
先進国	MSCI WORLD		1,626.09	54.15	3.44
新興国	MSCI EM		56,136.66	335.79	0.60

10年国債利回り		(単位: %)	6月7日	騰落幅
日本			▲ 0.120	-0.025
米国			2.083	-0.042
ドイツ			▲ 0.257	-0.055
フランス			0.085	-0.125
イタリア			2.358	-0.312
スペイン			0.553	-0.162
英国			0.813	-0.073
カナダ			1.461	-0.027
オーストラリア			1.472	0.014

為替 (対円)		(単位: 円)	6月7日	騰落幅	騰落率%
米ドル			108.19	-0.10	▲0.09
ユーロ			122.62	1.66	1.37
英ポンド			137.80	1.01	0.74
カナダドル			81.52	1.40	1.75
オーストラリアドル			75.74	0.62	0.82
ニュージーランドドル			72.10	1.39	1.97
中国人民元			15.638	-0.102	▲0.65
韓国ウォン			9.154	0.045	0.49
シンガポールドル			79.439	0.671	0.85
インドネシアルピア (100ルピア)			0.7599	0.0020	0.26
インドルピー			1.5573	0.0035	0.23
トルコリラ			18.554	0.045	0.24
ロシアルーブル			1.6702	0.0158	0.96
南アフリカランド			7.238	-0.191	▲2.57
メキシコペソ			5.515	-0.005	▲0.09
ブラジルリアル			27.877	0.267	0.97

商品		(単位: 米ドル)	6月7日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		53.99	0.49	0.92
金	COMEX先物 (期近物)		1,341.20	35.40	2.71

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2019年5月31日対比。

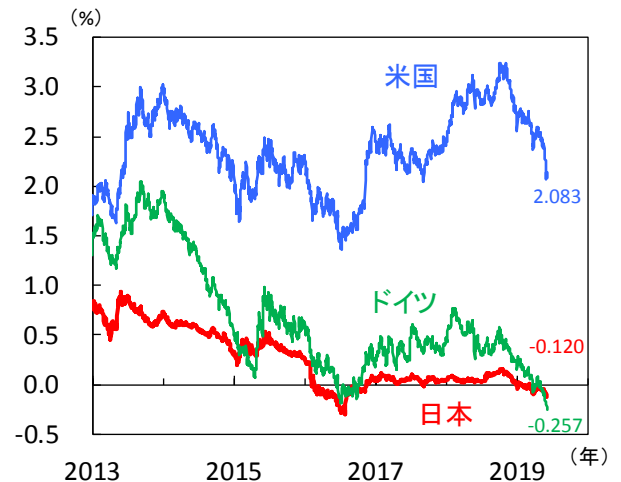
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

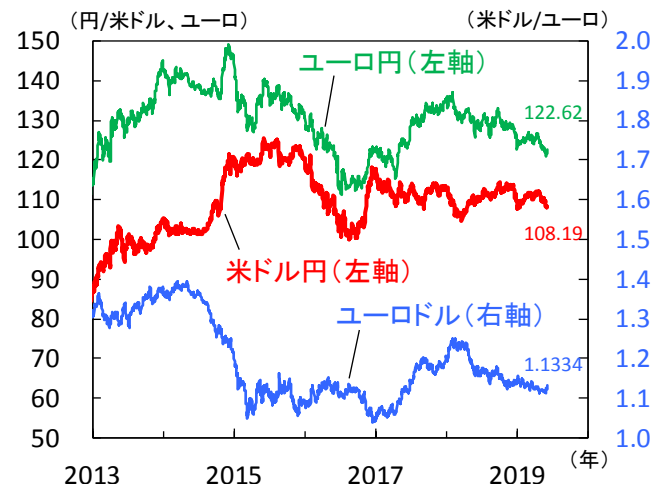
(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年6月7日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 先行き不透明感が強いため株価の上値は重い

■ 景気の基調判断が上方修正される可能性も

4月の景気動向指数はCI一致指数が前月差+0.8ポイントと2ヵ月ぶりに上昇（図1）、ただ内閣府による基調判断は前月に続き「悪化」となりました。「悪化」は景気後退の可能性を示唆するため、後に後退局面と認定される可能性があります。ただし、一致指数に採用されている法人企業統計の営業利益が高い伸びとなったため、5月の生産が予測通り増加（経済産業省試算値は前月比+1.5%）すれば、判断が上方修正される可能性があります。基調が「下げ止まり」に上方修正されれば、最悪期を脱したとの見方が台頭すると考えられます。先行きを占う上で5月景気ウォッチャー調査が注目されます。他方、激化する米中貿易摩擦の影響は今後顕在化する可能性が高いため、持ち直しの持続性には不透明感があり、景気については今後も慎重な見方が必要と言えます。

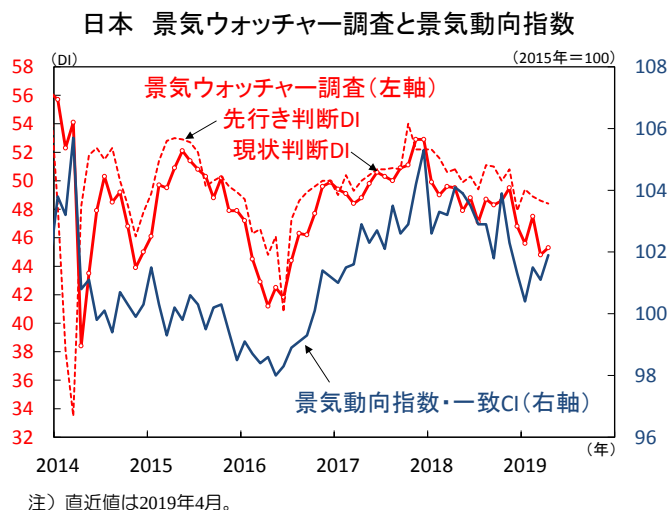
■ 企業収益は増益基調

1-3月期の法人企業統計によると、大企業全産業の経常利益は前年比+12.7%と大幅増益、売上高も同+1.3%と増加しているため増収増益となりました（図2）。ただ、製造業は同▲8.3%と3四半期連続で減益となっており、世界経済が減速するなか原材料費などコスト増が収益を圧迫したとみられます。一方、非製造業は同+28.0%と大幅増益となっており全体を押し上げています。ただ、非製造業はサービス業に純粋持ち株会社の受取配当金増という特殊要因が含まれるため割り引いてみる必要があります。全般的に業種間で明暗が分かれ、電気機械や輸送用機械、情報通信業や卸・小売業の減益が目立ちます。一方、設備投資は堅調な企業収益と低金利環境に支えられ非製造業を中心に堅調です。人手不足に対応した省力化投資やIT投資が今後も増加するとみえています。

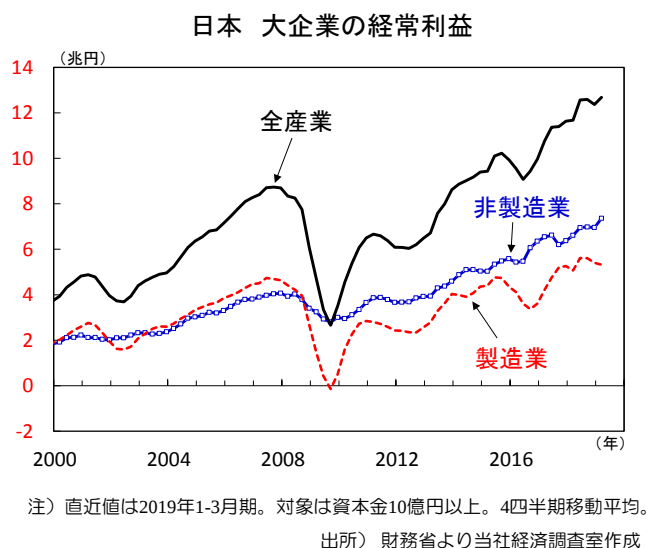
■ 円高基調が株価の重石

先週の日経平均株価は週間で+1.4%と5週ぶりに上昇しました。米国株が米利下げ期待を背景に持ち直したことが大きいと言えます。ただし米金利低下に伴うドル安円高が株価の上値を抑えています。ドル円相場は大企業製造業の今年度為替想定レート108円87銭より円高にあるため業績不安が燃えています。海外投資家は円高の局面で日本株を大きく売り越しており（図3）、株価の上値は重いといえます。また、米中貿易摩擦に加え、メキシコなど他の貿易相手国への摩擦拡大、中国経済の下振れリスクも売り圧力となっています。10日に再開予定の日米通商交渉では米国側が強硬姿勢に転じる可能性が警戒されており、楽観できない状況が続きそうです。（向吉）

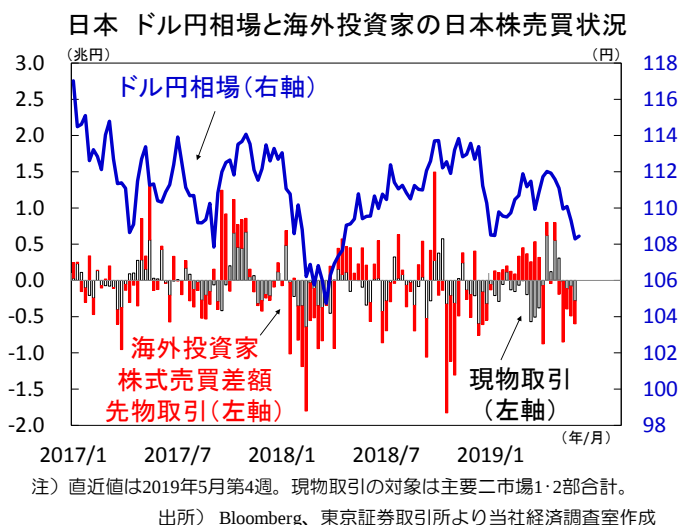
【図1】景気回復の足取りは重い



【図2】非製造業中心に企業収益が増加



【図3】円高局面では海外投資家の日本株売りが拡大



米国 FRBは利下げの扉に手をかけた。米株は高値更新を再びトライへ

FRBは利下げの扉に手をかけた

先週のS&P500株価指数の騰落率は+4.4%、パウエルFRB（連邦準備理事会）議長や地区連銀総裁など、金融政策を運営するFOMC（連邦公開市場委員会）参加者が相次ぎ追加金融緩和を示唆したことで大きく反発しました。FRBは、ついに利下げという重い扉に手をかけた格好です。

もっとも、FRBは自らの意思ではないかも知れません。金融市場が短期金利を急低下させる事で利下げを迫りFRBが渋々応えた、という方が適切な様に感じます（図1）。

とはいえ、パウエルFRB議長も渡りに舟だったかも知れません。4月以降強まるトランプ大統領の利下げ要求に屈したとみなされれば、中銀の信認喪失を招きます。市場との対話を通じ扉に手をかけたと主張出来れば好都合です。

しかし市場の期待に応えた以上、もはやその手を引っ込める事は困難です。18・19日のFOMCでは0.25%利下げか、7月FOMCでの利下げを示唆すると予想します（図2）。

そのFOMC参加者は今週より口を閉ざします。このため、今週はこの利下げシナリオの蓋然性を探る週と言えましょう。12日消費者物価上昇率（市場予想:コア前年比+2.1%）や14日小売売上高（同:前月比+0.6%）など5月経済指標が、7日の5月雇用統計（非農業部門雇用者増加数は前月差+7.5万人と、市場予想の同+17.5万人に届かず）に倣い弱含むようだと、利下げ機運は一段と盛り上がり、株式市場は早々に最高値更新を試す可能性もあるとみています。

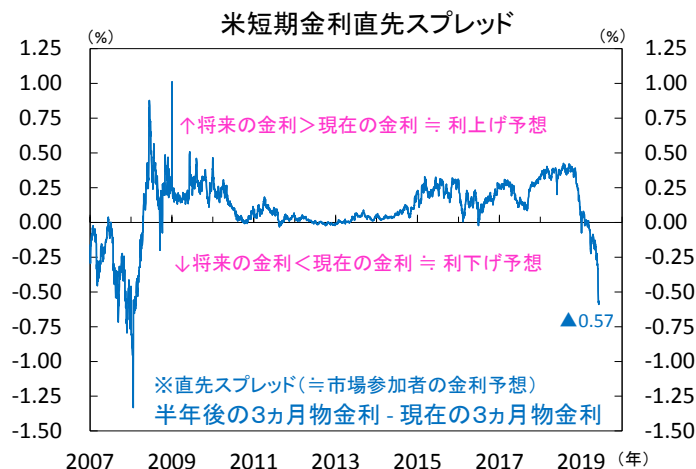
利下げの副作用

ただ、この利下げシナリオは諸刃の剣かも知れません。

まずは貿易不均衡是正への取り組み先鋭化です。大統領は自らの筋書き通り金融政策の後ろ盾を得て、対中貿易戦線の強化、拡大を図る恐れがあります。但し、8日のメキシコ制裁関税の発動延期表明は、対中政策の好転も予感させる好材料として、週明けの株式市場も好感しましょう。

もうひとつはクレジット市場です。ドルの短期金利が大きく動き流動性プレミアムが上昇すると、信用リスクが伸縮する傾向が強くなります（図3）。これは非ドル投資家による自国通貨回帰を促す可能性があります。一般的にはリスク回避時にみられる傾向ですが、短期金利市場の不安定化はクレジット市場にとって悪材料です。クレジット市場の主な投資家はETF（上場投資信託）やヘッジファンドなど逃げ足が速いのが特徴、クレジットスプレッド拡大に伴う市場の揺り戻しは要警戒とみています。（徳岡）

【図1】米短期金利は急低下。FRBに利下げ要求

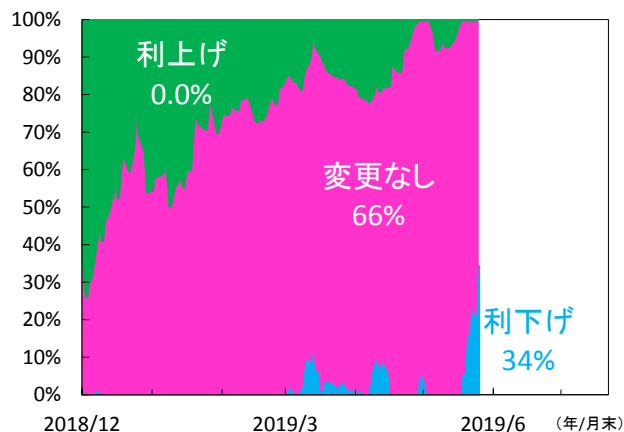


注) スワップ金利のOIS (Overnight Index Swap) 3カ月物金利のスポット金利(現在)と6カ月後金利(将来)の比較。直近値は2019年6月7日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】市場は6月FOMCに変更なしの見立てだが。

米6月19日FOMC 市場の政策金利変更確率



注) OIS金利から計算。直近値は2019年6月7日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】クレジット市場への影響がやや心配

米国 低格付社債対国債スプレッドと
米国短期金利流動性プレミアム



注) 流動性プレミアムは3カ月物のLiborとOISの金利差。厳密にはクレジットプレミアム内包するが相対的僅少のためここでは考慮外とした。対国債スプレッドはBloomberg Barclays Corporate High yield Average OAS。直近値は共に2019年6月7日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 金利低下が継続、英国・イタリアの政局動向が再度市場を翻弄か

■ 金利は一段と低下、追加緩和期待は継続か

安全資産需要が根強い中、世界的な利下げ期待等を背景に、先週の欧州金融市場では金利低下の流れが継続。ドイツ10年国債利回り（▲0.26%）をはじめ、主要国国債利回りは軒並み過去最低の更新を繰り返しています。

ECB（欧州中央銀行）は6日、政策理事会で予想通り、政策金利を据置き、9月から導入が決定済みのTLTROⅢ（条件付き長期リファイナンスオペ）に係る詳細を公表。TLTROⅢは概ね前回TLTROⅡの内容と一致も、満期前の早期償還を認めない等市場期待よりも寛容なものとはならず、ECBの予備的な資金調達手段に位置づけたい意図が示唆されました。また、政策金利に関するフォワード・ガイダンスを変更し、金利据置き期間を延長（少なくとも2019年末⇒2020年上半期）。3月予想を超えて世界的な貿易を巡る先行き不透明感が増大し、景気下振れリスクが長引いていることを根拠として指摘し、2020年以降の成長見通しも小幅に下方修正（図1）。ECBの追加緩和を急がない見極め姿勢が堅持されたことから、ユーロ相場や主要国金利は一時やや反発。しかし、理事会後の記者会見によると、更なるマクロ見通し悪化時の利下げや資産買入れ策再開等の可能性も議論され、外部環境不安定化に伴う追加緩和への市場期待は続きそうです。

■ 焦点は再び域内政治動向へ

ECB政策理事会を終え、主要経済指標の公表に乏しい今週は、再度域内政治動向を警戒する展開となりそうです。英国では与党保守党の次期党首選挙が開始（図2）。現地時間13日には第1回一般議員投票が予定され、ジョンソン氏はじめ、EU（欧州連合）からの強硬離脱を掲げる候補者への支持動向が注目されます。足元の世論調査通り、高い支持を集めれば、「合意なき離脱」への懸念が再燃し、ポンド安が進行する可能性には注意が必要です。

また、財政問題を巡るEUとイタリア政府の対立が激化しています。EC（欧州委員会）は同国財政状況がEU基準を逸脱しているとして是正手続開始の正当性を正式表明。是正手続開始には更に複数プロセスを要し（図3）、ECによる評価は予想内であったことから市場の反応は限定的でした。イタリア政府はECの判断を不当としつつ、是正手続回避に向けた交渉を目指す姿勢を提示。是正手続に係る提案と勧告の採択を行うEU財務相会合（7/9?）までにEU・イタリア双方が歩み寄りを示すかが当面の焦点となりそうです。足元、ECがイタリアに大幅な財政赤字修正を求める一方、イタリアの早期譲歩は予想し難く同国金利の不安定な動きは続く見込みです。（吉永）

【図1】ECBは景気下振れリスクの長期化を予想

ECB（欧州中央銀行）スタッフによる経済予測

	2019年	2020年	2021年
実質GDP成長率(前年比、%)			
2019年6月	+1.2 ↑	+1.4 ↓	+1.4 ↓
(2019年3月)	+1.1	+1.6	+1.5
消費者物価(前年比、%)			
2019年6月	+1.3 ↑	+1.4 ↓	+1.6
(2019年3月)	+1.2	+1.5	+1.6
コア消費者物価(前年比、%)			
2019年6月	+1.1 ↓	+1.4	+1.6
(2019年3月)	+1.2	+1.4	+1.6
失業率(%)			
2019年6月	7.7 ↑	7.5 ↑	7.3 ↑
(2019年3月)	7.9	7.7	7.5

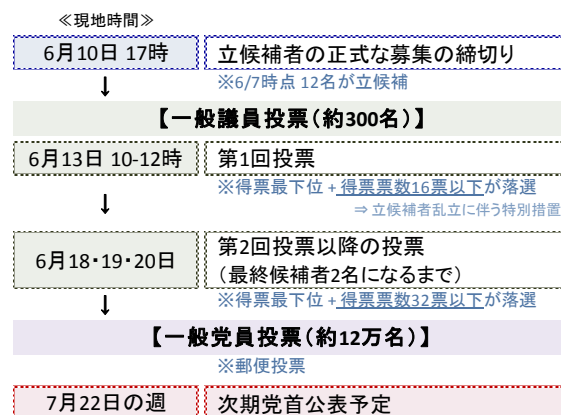
※ ↓: 下方修正、↑: 上方修正

※ コア: 除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ

出所) ECBより当社経済調査室作成

【図2】英国与党保守党の次期党首選挙がいよいよ開始

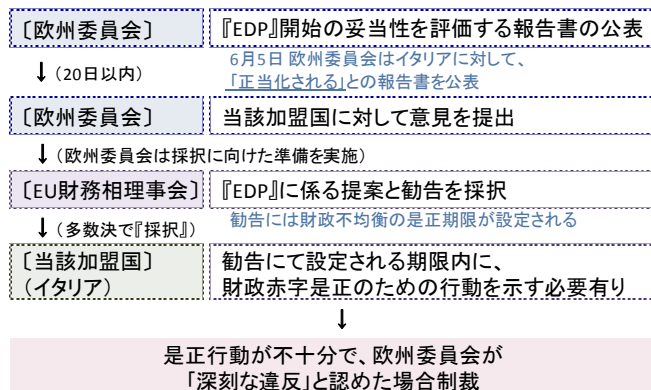
英国 保守党党首選挙に係る主要日程



出所) 各種報道、英保守党規則より当社経済調査室作成

【図3】財政問題を巡るEUとイタリアの攻防が開始

EU 財政赤字是正手続(EDP)開始に係る主要プロセス



出所) 欧州委員会、各種報道より当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 豪中銀が2016年8月以来の利下げを実施

■ 1-3月期のGDP成長率は小幅持ち直し

1-3月期実質GDPは前期比年率+1.6%（前期比+0.4%）と昨年10-12月期に比べ小幅に持ち直し（図1）、前年同期比では+1.8%と豪中銀の成長率見通し通りの伸びとなりました。依然として成長率は低調であるため、雇用環境の悪化が懸念されます。1-3月期GDPを需要項目別にみると住宅投資は2期連続で大きく減少したものの、個人消費、設備投資は増加しました。他方、公的需要、外需は成長率を押し上げ内需の弱さを補っています。成長率の低迷により経済の余剰は広がっており、インフレ圧力は弱まる見通しです。豪中銀の成長率見通しを達成するためには、4-6月期に成長率は前期比で一段と上向く必要があるため、今後も民間需要が回復するのか注目されます。また、財政支出や輸出の拡大も期待されます。

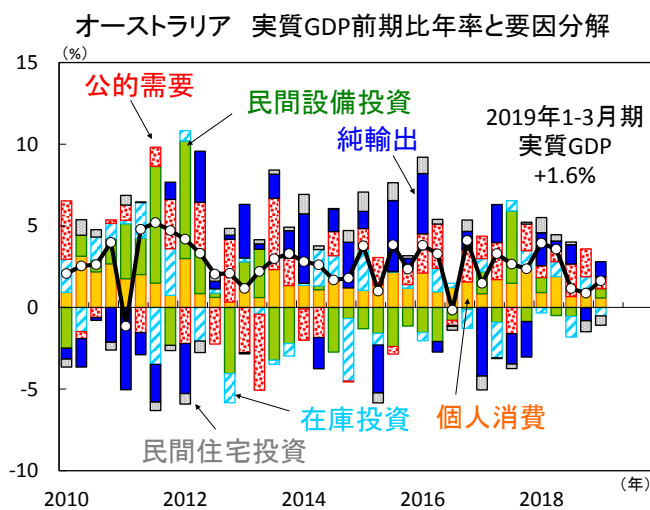
■ 豪中銀が2年10ヵ月ぶりの利下げに踏み切る

4日の金融政策決定会合で豪中銀は政策金利を0.25%引下げ1.25%としました（図2）。GDP成長率が鈍化するなかコアインフレ率は目標レンジから下振れており、足元の失業率は上昇しています。5月に豪中銀は経済見通しを下方修正しており、最近の講演でロウ豪中銀総裁は利下げの可能性に言及したため、今回の利下げは予想されていました。声明では利下げの背景として世界情勢の不確実性や国内の成長率・インフレ率鈍化があげられました。一方で追加利下げについては明示されず、労働市場の動向次第で判断する姿勢が示されました。住宅価格下落の影響もあり個人消費は鈍化しており、1-3月期GDPは前期比で伸び率が上向いたものの低調となっています。民間需要は弱く成長率が下振れる懸念があるため、豪中銀は8月にも追加利下げを実施する可能性があります。

■ 金融市場は年内あと2回の利下げを見込む

ロウ豪中銀総裁は金融政策決定会合後に行われた講演で、世界貿易を巡る問題に改めて懸念を表明し、利下げを予想することに妥当性があるとし、利下げに前向きな姿勢をみせました。金融市場は年内あと2回の利下げ（1.25%→0.75%）を見込んでおり、豪ドルは下落基調にあります（図3）。豪10年債利回りは過去最低水準を更新しており低下幅は米金利よりも大きいため、豪ドルは上値の重い展開が続くとみられます。他方、米利下げ観測の高まりで米ドルも軟化しており、米中貿易問題の改善や中国の景気刺激策拡大がみられれば豪ドルが持ち直す可能性もあります。ただ、暫くは豪ドルは失業率をはじめ豪経済指標の影響を受け易く上下に振れると考えられ、当面は方向性が出難いとみています。（向吉）

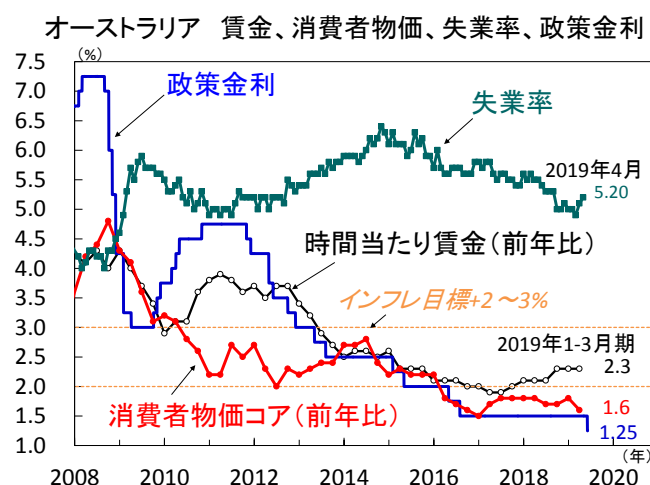
【図1】 1-3月期のGDP成長率は小幅持ち直し



注）最近は2019年1-3月期。

出所）オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

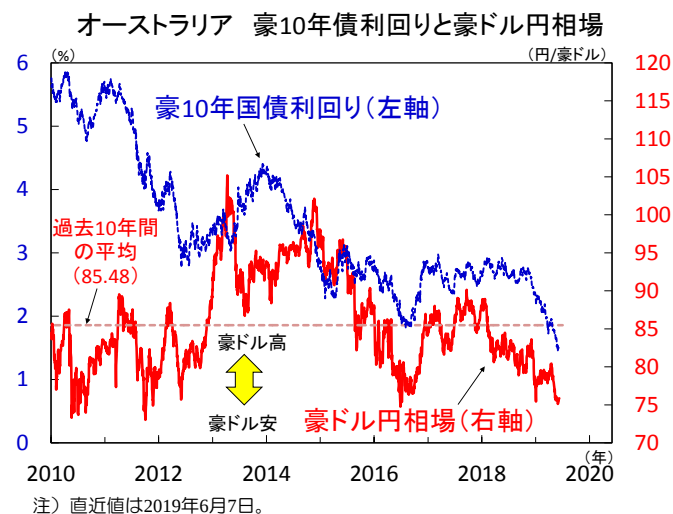
【図2】 インフレ率が鈍化するなか豪中銀が利下げ



注）政策金利の直近値は2019年6月7日。消費者物価コアはトリム平均値。

出所）オーストラリア統計局、オーストラリア中銀より当社経済調査室作成

【図3】 利下げ観測が強まるなか豪ドルは弱含み展開



注）直近値は2019年6月7日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

6/3 月 (日) 1-3月期 法人企業統計 (全産業、設備投資、前年比) 10-12月期: +5.7%、1-3月期: +6.1% (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) クラリダFRB副議長 講演 (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) 4月 建設支出(前月比) 3月: +0.1%、4月: +0.0% (米) 5月 ISM製造業景気指数 4月: 52.8、5月: 52.1 (米) 5月 国内自動車販売台数(輸入車含む、年率) 4月: 1,640万台、5月: 1,730万台 (中) 5月 製造業PMI(財新) 4月: 50.2、5月: 50.2 (伯) 5月 製造業PMI(マークイット) 4月: 51.5、5月: 50.2 (他) 5月 トルコ 消費者物価(前年比) 4月: +19.50%、5月: +18.71%	(欧) 1-3月期 実質GDP(前期比、確報) 10-12月期: +0.2% 1-3月期: (予) +0.4%(速報: +0.4%) (独) 4月 製造業受注(前月比) 3月: +0.6%、4月: (予) 0.0% (英) 下院補欠選挙 (印) 金融政策決定 レボ金利: 6.0%→5.75%	6/11 火 (日) 5月 マネーストック(M2、前年比) 4月: +2.6%、5月: (予) +2.6% (米) 5月 NFIB中小企業楽観指数 4月: 103.5、5月: (予) 102.8 (米) 5月 生産者物価(最終需要、前年比) 4月: +2.2%、5月: (予) +2.0% (英) 4月 失業率(ILO基準) 3月: 3.8%、4月: (予) 3.8% (豪) 5月 NAB企業信頼感指数 4月: 0、5月: (予) NA
6/4 火 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) パウエルFRB議長 講演 (米) シカゴ連銀主催 金融政策に関するパネル討論(～5日) (米) ブレイナードFRB理事 講演 (欧) 4月 失業率 3月: 7.7%、4月: 7.6% (欧) 5月 消費者物価(速報、前年比) 4月: +1.7%、5月: +1.2% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート: 1.5%→1.25% (豪) 4月 小売売上高(前月比) 3月: +0.3%、4月: ▲0.1% (中) 天安門事件30周年 (伯) 4月 鉱工業生産(前年比) 3月: ▲6.2%、4月: ▲3.9%	6/7 金 (日) 4月 毎月勤労統計(現金給与総額、前年比) 3月: ▲1.3%、4月: ▲0.1% (日) 4月 家計調査(実質消費支出、前年比) 3月: +2.1%、4月: +1.3% (日) 4月 景気動向指数(CI) 先行 3月: 95.9、4月: 95.5 一致 3月: 99.4、4月: 101.9 (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) 5月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 4月: +22.4万人、5月: +7.5万人 平均時給(前年比) 4月: +3.2%、5月: +3.1% 失業率 4月: 3.6%、5月: 3.6% (独) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: +0.5%、4月: ▲1.9% (仏) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: ▲1.1%、4月: +0.4% (英) メイ首相が保守党党首を辞任 (豪) 4月 貿易収支(季調値) 3月: +49億豪ドル、4月: +49億豪ドル (豪) 4月 住宅ローン承認件数(前月比) 3月: ▲2.6%、4月: ▲1.1% (伯) 5月 消費者物価(IPCA、前年比) 4月: +4.94%、5月: +4.66%	6/12 水 (日) 4月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 3月: +3.8%、4月: (予) ▲0.9% (日) 5月 国内企業物価(前年比) 4月: +1.2%、5月: (予) +0.7% (米) 5月 消費者物価(前年比) 総合 4月: +2.0%、5月: (予) +1.9% 除く食品・エネルギー 4月: +2.1%、5月: (予) +2.1% (欧) ドラギECB総裁 講演 (豪) 6月 消費者信頼感指数 5月: 101.3、6月: (予) NA (中) 5月 生産者物価(前年比) 4月: +0.9%、5月: (予) +0.6% (中) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +2.5%、5月: (予) +2.7% (印) 4月 鉱工業生産(前年比) 3月: ▲0.1%、4月: (予) +1.2% (印) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +2.92%、5月: (予) +3.05% (伯) 4月 小売売上高(前年比) 3月: ▲4.5%、4月: (予) +2.5% (他) トルコ 金融政策委員会 1週間物レボレート: 24.0%→(予) 24.0%
6/5 水 (米) ペーजूブック(地区連銀経済報告) (米) クラリダFRB副議長 講演 (米) ボウマンFRB理事 講演 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 5月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 4月: +27.1万人、5月: +2.7万人 (米) 5月 ISM非製造業景気指数 4月: 55.5、5月: 56.9 (欧) 4月 小売売上高(前月比) 3月: 0.0%、4月: ▲0.4% (豪) 1-3月期 実質GDP(前期比) 10-12月期: +0.2%、1-3月期: +0.4% (中) 5月 サービス業PMI(財新) 4月: 54.5、5月: 52.7	6/8 土 (他) G20(20カ国・地域) 財務相・中銀総裁会議(～9日、福岡)	6/13 木 (日) 4-6月期 法人企業景況判断BSI(大企業・全産業) 1-3月期: ▲1.7、4-6月期: (予) NA (日) 4月 第3次産業活動指数(前月比) 3月: ▲0.4%、4月: (予) +0.5% (米) 5月 輸出入物価(輸入、前年比) 4月: ▲0.2%、5月: (予) ▲1.3% (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ) (欧) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: ▲0.3%、4月: (予) ▲0.2% (豪) 5月 雇用統計(失業率) 4月: 5.2%、5月: (予) 5.2% (他) 日米貿易協議(閣僚級、米ワシントン)
6/6 木 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) 4月 貿易収支(通関ベース、季調値) 3月: ▲519億米ドル 4月: ▲508億米ドル (欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファイナンス金利: 0.0%→0.0% 預金ファンリシティ金利: ▲0.4%→▲0.4% 限界貸出金利: 0.25%→0.25% (欧) ドラギECB総裁 記者会見	6/10 月 (日) 1-3月期 実質GDP(2次速報、前期比年率) 10-12月期: +1.8% 1-3月期: +2.2%(1次速報: +2.1%) (日) 4月 国際収支(経常収支、季調値) 3月: +1兆2,710億円 4月: +1兆6,001億円 (日) 5月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 4月: 45.3、5月: (予) 45.4 先行き 4月: 48.4、5月: (予) 48.0 (米) モラー特別検察官の捜査報告書 (ロシアの大統領選介入疑惑)に関する公聴会 (伊) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: ▲0.9%、4月: (予) NA (英) 保守党党首選の立候補締め切り (英) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: +0.7%、4月: (予) ▲0.7% (中) 5月 外貨準備高 4月: 3兆949億米ドル 5月: 3兆1,010億米ドル (中) 5月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 4月: ▲2.7%、5月: +1.1% 輸入 4月: +4.0%、5月: ▲8.5% (他) 5月 インドネシア 消費者物価(前年比) 4月: +2.83%、5月: (予) +3.15% (他) 日米貿易協議 (実務者レベル、～11日、米ワシントン)	6/14 金 (米) 5月 小売売上高(前月比) 4月: ▲0.2%、5月: (予) +0.6% (米) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月: ▲0.5%、5月: (予) +0.2% (米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 5月: 100.0、6月: (予) 98.0 (欧) EU財務相会合 (中) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月: +5.4%、5月: (予) +5.4% (中) 5月 小売売上高(前年比) 4月: +7.2%、5月: (予) +8.0% (中) 5月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 4月: +6.1%、5月: (予) +6.1% (露) 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利: 7.75%→(予) 7.5%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会